熊本県公報

第１３０８３号
令和３年(2021年)
11月30日(火)
(毎週　火・金発行)

目　次

告　　示
○熊本都市計画下水道事業菊陽公共下水道の認可変更……（下水環境課）　1
公　　告
○大規模小売店舗立地法に基づく変更届出……（商工振興金融課）　1
○大規模小売店舗立地法に基づく変更届出……（　　〃　　）　2
○大規模小売店舗立地法に基づく変更届出……（　　〃　　）　2
○土地改良区の定款変更の認可……（農村計画課）　3
○農用地利用配分計画の認可……（農地・担い手支援課）　3
○農用地利用配分計画の認可……（　　〃　　）　3
○獣医療を提供する体制の整備を図るための熊本県計画の公表……（畜産課）　4
○土地改良区の定款変更の認可……（農村計画課）　4
○熊本県病院事業業務状況の公表……（障がい者支援課）　4
登　載　依　頼
○有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表
……（有明海自動車航送船組合）　9

告　　示

熊本県告示第９８５号

都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第６３条第１項の規定により都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第２項において準用する同法第６２条第１項の規定により次のとおり告示する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　施行者の名称　菊陽町
２　都市計画事業の種類　熊本都市計画下水道事業菊陽公共下水道
３　事業施行期間　昭和５８年（１９８３年）１２月２１日から令和８年（２０２６年）３月３１日まで
４　事業地
(1) 収用の部分
変更なし。
(2) 使用の部分
昭和５８年熊本県告示第１１１８号、昭和６１年熊本県告示第１８０号、昭和６２年熊本県告示第７４２号、平成２年熊本県告示第８６５号、平成６年熊本県告示７８３号、平成７年熊本県告示第８１２号、平成９年熊本県告示第１９５号、平成１０年熊本県告示第７号、平成１１年熊本県告示第４２４号、平成１３年熊本県告示第１号、平成１５年熊本県告示第１１４０号、平成１６年熊本県告示第１１７１号、平成１７年熊本県告示第１４３８号、平成２２年熊本県告示第６４７号、平成２６年熊本県告示第６２３号、令和３年熊本県告示第２７８号の事業地に加え、菊陽町大字辛川字部田、字塚原、大字久保田字川久保、字津留、大字原水字南沖野、字上中野、字上堀川、字大人足、字上大谷、字下大谷、字村上、字中尾上、字東原、字南方上、大字津久礼字杉ノ本、字下沖野、武蔵ケ丘北三丁目、新山三丁目、沖野一丁目、沖野二丁目地内において事業地を変更する。

公　　告

熊本県公告第８１８号

大規模小売店舗立地法（平成１０年法律第９１号）第６条第１項の規定による変更の届出があったので、同条第３項において準用する同法第５条第３項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　大規模小売店舗の名称及び所在地
　サンロード免田店
　球磨郡あさぎり町免田東１２５３番地１　外
２　変更した事項
　大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）

氏名(名称)	代表者	住所
株式会社ホームセンターサンコー	代表取締役　矢野　健治	熊本市東区東町二丁目１番１５号

（変更後）

氏名(名称)	代表者	住所
ＤＣＭ株式会社	代表取締役　石黒　靖規	東京都品川区南大井六丁目２２番７号

３　変更年月日
　令和３年（２０２１年）３月１日
４　届出の縦覧場所及び縦覧期間
　熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県県南広域本部球磨地域振興局総務振興課
　令和３年（２０２１年）１１月３０日から令和４年（２０２２年）３月３０日

熊本県公告第８１９号

大規模小売店舗立地法（平成１０年法律第９１号）第６条第１項の規定による変更の届出があったので、同条第３項において準用する同法第５条第３項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。
　令和３年（２０２１年）１１月３０日
熊本県知事　蒲　島　郁　夫
１　大規模小売店舗の名称及び所在地
　サンロード湯前店
　球磨郡湯前町字松原２２１４番地　外
２　変更した事項
　大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）

氏名(名称)	代表者	住所
株式会社ホームセンターサンコー	代表取締役　矢野　健治	熊本市東区東町二丁目１番１５号

（変更後）

氏名(名称)	代表者	住所
ＤＣＭ株式会社	代表取締役　石黒　靖規	東京都品川区南大井六丁目２２番７号

３　変更年月日
　令和３年（２０２１年）３月１日
４　届出の縦覧場所及び縦覧期間
　熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県県南広域本部球磨地域振興局総務振興課
　令和３年（２０２１年）１１月３０日から令和４年（２０２２年）３月３０日

熊本県公告第８２０号

大規模小売店舗立地法（平成１０年法律第９１号）第６条第１項の規定による変更の届出があったので、同条第３項において準用する同法第５条第３項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。
　令和３年（２０２１年）１１月３０日
熊本県知事　蒲　島　郁　夫
１　大規模小売店舗の名称及び所在地
　ホームセンターダイキ天水店
　玉名市天水町部田見２２６５番１
２　変更した事項
　大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）

氏名(名称)	代表者	住所
株式会社ホームセンターサンコー	代表取締役　矢野　健治	熊本市東区東町二丁目１番１５号

（変更後）

氏名(名称)	代表者	住所
ＤＣＭ株式会社	代表取締役　石黒　靖規	東京都品川区南大井六丁目２２番７号

３　変更年月日
　令和３年（２０２１年）３月１日
４　届出の縦覧場所及び縦覧期間
　熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県県北広域本部玉名地域振興局総務振興課
　令和３年（２０２１年）１１月３０日から令和４年（２０２２年）３月３０日

熊本県公告第８２１号

宇城市松橋町に事務所を置く下益城南部土地改良区理事長守田憲史から令和３年（２０２１年）６月１日付けで申請のあった定款の変更については、令和３年（２０２１年）１１月１８日付けで認可したので、土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第３０条第３項の規定により公告する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

熊本県公告第８２２号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
有限会社アグリファームきよた	玉名郡玉東町上白木	玉名郡玉東町大字上白木字竹田５４５番１ほか６筆

２　認可年月日
　令和３年（２０２１年）１１月１９日

熊本県公告第８２３号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
井山　拓輝	八代市東陽町北	八代市東陽町北字浜谷２０７２番２
有限会社松浦常男農産	八代市千丁町吉王丸	八代市千丁町太牟田字道上８９番１
株式会社百木ファーム	葦北郡芦北町米田	葦北郡芦北町大字豊岡字塘添１６１番１ほか４筆
宮原　幸治	球磨郡あさぎり町岡原北	球磨郡あさぎり町岡原北字宮野６５２番１ほか１筆
宮原　幸治	球磨郡あさぎり町岡原北	球磨郡多良木町大字奥野字梅ノ丸２７３番１
中村　至拡	球磨郡山江村山田丁	球磨郡山江村大字山田丁字番慶１０３１番２

柳川　淳耶	球磨郡山江村山田丙	球磨郡山江村大字山田丙字板野２０１番１

２　認可年月日
令和３年（２０２１年）１１月１９日

熊本県公告第８２４号

獣医療法（平成４年法律第４６号）第１１条第１項の規定により、獣医療を提供する体制の整備を図るための熊本県計画を定めたので、同条第４項の規定に基づき、別冊のとおり公表する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

熊本県公告第８２５号

菊池郡大津町に事務所を置くおおきく土地改良区理事長金田英樹から令和３年（２０２１年）４月２３日付けで申請のあった定款の変更については、令和３年（２０２１年）１１月１９日付けで認可したので、土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第３０条第３項の規定により公告する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

熊本県公告第８２６号

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第４０条の２第１項の規定により、令和３年度（２０２１年度）上期の熊本県病院事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　事業の概要

(1) 概況

今期の外来患者は、延人数１１，４２４人、１日平均９３．６人で前年度同期と比較すると、延人数では１，０９０人、１日平均では８．９人の増加となっている。

また、入院患者については、延人数１６，５７０人、１日平均９０．５人、病床利用率６０．４パーセント（稼働病床１５０床を基礎として算出。）で、前年度同期と比較すると、延人数で１，３５６人、１日平均では７．５人、病床利用率では４．９ポイントの減少となっている。

なお、外来患者延人数のうち平成２４年度から開設した「こころの思春期外来」の患者は８８１人で、前年度同期と比較すると２３２人の増加となっている。また、思春期ユニットの入院患者は２８８人で、前年度同期と比較すると５２０人の減少となっている。

(2) 患者の状況

①　外来患者の状況　（単位：人）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
延　人　数	2,026	1,772	1,951	1,909	1,884	1,882	11,424
１日平均	96.5	98.4	88.7	95.5	89.7	94.1	93.6

②　入院患者の状況　（単位：人）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
定　　床	150	150	150	150	150	150	
延　人　数	2,774	2,866	2,688	2,844	2,781	2,617	16,570
１日平均	92.5	92.5	89.6	91.7	89.7	87.2	90.5
利　用　率	61.6%	61.6%	59.7%	61.2%	59.8%	58.2%	60.4%

③　入退院調　（単位：人）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
入院者数	13	15	16	10	20	10	84
退院者数	12	21	10	15	20	17	95
月末患者数	94	88	94	89	89	82	

④　児童・思春期外来患者の状況　（単位：人）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
延　　数	135	135	155	159	149	148	881

⑤　思春期ユニット入院患者の状況　（単位：人）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
延　　数	3	7	37	90	112	39	288

⑥　外来患者病名別調（延人数：患者それぞれの外来通院日数の合計）（単位：人）

			４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
器質性精神障害	認知症	アルツハイマー病型		1		1	2		4
		血管性							
		その他		3	1		2		6
	その他		13	10	13	14	9	13	72
精神作用物質による精神及び行動の障害		アルコール	56	44	58	58	51	50	317
		覚醒剤							
		その他	42	39	43	42	41	40	247
統合失調症			845	744	844	807	828	793	4,861
気分（感情）障害			466	402	475	487	469	492	2,791
神経症性障害、ストレス関連障害等			207	215	231	222	228	214	1,317
生理的障害等			7	6	3	5	2	5	28
成人のパーソナリティ障害			2	2	2	3	3	4	16
知的障害（精神遅延）			29	30	36	38	25	40	198
心理的発達の障害			128	102	139	133	121	110	733
小児期及び青年期に通常発症する行動、情緒障害			83	73	77	77	72	87	469
てんかん			8	10	7	9	9	12	55
その他			140	91	22	13	22	22	310
合計			2,026	1,772	1,951	1,909	1,884	1,882	11,424

⑦　入院患者病名別調（延人数：患者それぞれの入院日数の合計）（単位：人）

			４月	５月	６月	７月	８月	９月	計
器質性精神障害	認知症	アルツハイマー病型				21	39	13	73
		血管性		6	1				7
		その他		6	7		13	7	33
	その他		30	31	30	31	31	30	183
精神作用物質による精神及び行動の障害		アルコール	160	150	80	132	94	30	646
		覚醒剤							
		その他	69	31	30	57	62	83	332
統合失調症			1,884	1,948	1,834	1,842	1,812	1,816	11,136
気分（感情）障害			221	218	265	269	259	235	1,467
神経症性障害、ストレス関連障害等			58	73	64	107	89	60	451
生理的障害等									
成人のパーソナリティ障害									
知的障害（精神遅延）			101	124	55	31	33	39	383
心理的発達の障害			210	217	231	259	283	218	1,418
小児期及び青年期に通常発症する行動、情緒障害			41	62	91	95	66	86	441
てんかん									
その他									
合計			2,774	2,866	2,688	2,844	2,781	2,617	16,570

(3)　職員の状況　（単位：人）

職　種　別	R2(2020).4.1現在	R3(2021).4.1現在
医　師	5(5)	5(2)
医療技術職員	9(2)	10(0)
看護師	73(0)	74(0)
事務職員	16(9)	16(10)
技能労務職員	1(4)	1(4)
その他	(9)	(9)
計	104(29)	106(25)

※（　）内は会計年度任用職員数

２　経理の状況

(1) 損益計算書（令和３年（２０２１年）４月１日から令和３年（２０２１年）９月３０日まで）　（単位：円）

医業収益	331,801,796	
医業費用	637,286,544	
当期営業損失		305,484,748
医業外収益	463,958,684	
医業外費用	21,707,846	
当期営業外利益		442,250,838
当期経常利益		136,766,090
特別利益		350,735
特別損失		93,530
当期純利益		137,023,295

３　令和２年度（２０２０年度）決算の状況

(1) 損益計算書（令和２年（２０２０年）４月１日から令和３年（２０２１年）３月３１日まで）　（単位：円）

１　医業収益			
（１）　入院収益	594,818,350		
（２）　外来収益	128,914,910		
（３）　その他医業収益	3,815,090	727,548,350	
２　医業費用			
（１）　給与費	1,082,907,418		
（２）　材料費	60,283,318		
（３）　経費	290,123,308		
（４）　減価償却費	162,830,031		
（５）　資産減耗費	5,742,854		
（６）　研究研修費	2,086,210	1,603,973,139	
営業利益			△ 876,424,789
３　医業外収益			
（１）　受取利息	803,714		
（２）　一般会計負担金	887,558,000		
（３）　長期前受金戻入	15,345,508		
（４）　その他医業外収益	51,120,978	954,828,200	
４　医業外費用			
（１）　支払利息及び企業債取扱諸費	48,456,755		
（２）　雑損失	0	48,456,755	906,371,445
経常利益			29,946,656
５　特別利益			
（１）　過年度損益修正益	548,144		
（２）　その他特別利益	15,550,000	16,098,144	
６　特別損失			
（１）　減損損失	9,098,525		
（２）　その他特別損失	15,300,000	24,398,525	△ 8,300,381
当年度純利益			21,646,275
前年度繰越利益剰余金			11,697,792
当年度未処分利益剰余金			33,344,067

(2) 貸借対照表（令和３年（２０２１年）３月３１日）　（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		283,278,583		
ロ　建物	5,305,221,286			
減価償却累計額	△2,743,503,116	2,561,718,170		
ハ　構築物	522,230,400			
減価償却累計額	△373,735,632	148,494,768		
ニ　器械備品	270,721,692			
減価償却累計額	△189,447,037	81,274,655		
ホ　車輌	21,194,479			
減価償却累計額	△19,557,608	1,636,871		
ヘ　リース資産	88,128,000			
減価償却累計額	△36,720,000	51,408,000		
ト　建設仮勘定		12,031,843		
有形固定資産合計			3,139,842,890	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		240,832		
無形固定資産合計			240,832	
固定資産合計				3,140,083,722
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,575,288,350	
(2)　未収金			118,815,927	
(3)　貸倒引当金			△632,830	
(4)　貯蔵品			5,730,518	
流動資産合計				1,699,201,965
資産合計				4,839,285,687

負　債　の　部

3　固定負債				
(1)　企業債			1,271,089,737	
(2)　リース債務			33,782,400	
(3)　退職給付引当金			533,766,552	
(4)　修繕引当金			34,000,000	
固定負債合計				1,872,638,689
4　流動負債				
(1)　企業債			248,182,710	
(2)　リース債務			17,625,600	
(3)　未払金			120,954,149	
(4)　預り金			7,585,182	
(5)　賞与引当金			65,223,000	
流動負債合計				459,570,641
5　繰延収益				
(1)　長期前受金			864,726,830	
収益化累計額			△482,531,464	
繰延収益合計				382,195,366
負債合計				2,714,404,696

資　本　の　部

6　資本金			2,089,986,924
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	1,550,000		
資本剰余金合計		1,550,000	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	33,344,067		
利益剰余金合計		33,344,067	
剰余金合計			34,894,067
資本合計			2,124,880,991
負債資本合計			4,839,285,687

(3)　剰余金計算書（令和２年（２０２０年）４月１日から令和３年（２０２１年）３月３１日まで）　（単位：円）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	0	0	1,550,000	0	11,697,792	11,697,792	2,103,234,716
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,089,986,924	1,550,000	0	0	1,550,000	0	11,697,792	11,697,792	2,103,234,716
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	21,646,275	21,646,275	21,646,275
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	21,646,275	21,646,275	21,646,275
当年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	0	0	1,550,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 33,344,067	33,344,067	2,124,880,991

(4)　剰余金処分計算書（案）　（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	33,344,067
議会の議決による処分額	0	0	△ 33,344,000
利益積立金の積立			△ 33,344,000
処分後残高	2,089,986,924	1,550,000	(翌年度繰越利益剰余金) 67

登載依頼

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和27年法律第292 号）第40条の２の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

令和３年（２０２１年）１１月３０日

有明海自動車航送船組合
管理者　栗林　堅一郎

１　有明海自動車航送船事業の令和３年度上半期（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）における業務の状況は、次のとおりである。

(1)　事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数121,733台、車両収入309,209,030円、同乗旅客数70,573人、同乗旅客収入29,177,140円、一般旅客数25,004人、一般旅客収入10,776,180円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数10,775台（9.7％）の増、車両収入25,440,840円（9.0％）の増、同乗旅客10,205人（16.9％）の増、同乗旅客収入4,135,730円（16.5％）の増、一般旅客数935人（3.6％）の減、一般旅客収入409,180円（3.7％）の減となる。

⑵　職員数（令和３年９月30日現在）

一般職員　９人
船舶職員　11人
合　　計　20人

⑶　条例、規則の制定改廃

なし

⑷　議会議決事項

なし

⑸　経理状況

ア　損益計算書　別表１
イ　貸借対照表　別表２

２　令和２年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要

令和２年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした景気回復が見込まれていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動がストップしたことで、国内の経済成長は感染症流行以前の水準より下回る結果となった。

このような状況のもと、組合においては増客対策として、国の観光需要喚起を目的とした「ＧｏＴｏトラベル事業」に合わせ、運賃低廉化による期間限定特別割引を効果的に実施した結果、当該期間の輸送台数は前年と比べて約８割の回復が見られた。しかしながら、年度内を通し県外移動自粛やイベント中止等の影響による観光需要の低下で、輸送台数の大部分を占める乗用車が大きく落ち込んだことにより、対前年度比で３割強の減少となった。

一方、費用については国内外の経済成長の落ち込みに伴い原油価格が下落したことと、航送需要の減少により運航ダイヤの減便を行い、船舶燃料費をはじめその他費用の削減に努めたことで、支出を抑えることができた。

⑴　令和２年度決算報告書　　別表３
⑵　令和２年度損益計算書　　別表４
⑶　令和２年度貸借対照表　　別表５
⑷　令和２年度企業債及び一時借入金の概況　　別表６
⑸　令和２年度固定資産明細書　　別表７

別表１

令和３年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書
(令和３年４月１日から令和３年９月 30 日まで)

単位：円

1　営業収益			
(1) 運航収入	317,420,319		
(2) 運航雑入	1,655,814	319,076,133	
2　営業費用			
(1) 一般管理費	2,452,053		
(2) 運航経費	319,462,625		
(3) 運航管理費	117,524,069	439,438,747	
営業損失			120,362,614
3　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	86,338,435		
(3) 長期前受金戻入	55,379,500		
(4) 雑収入	1,844,120	143,562,055	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	0	0	143,562,055
経常利益			23,199,441
5　特別利益			101,888
当期純利益			23,301,329
前年度繰越利益剰余金			19,001,178
当期未処分利益剰余金			42,302,507

別表２

令和３年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表
（令和３年９月 30 日）

単位：円

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ　船　舶	3,239,194,317			
減価償却累計額	2,115,917,386	1,123,276,931		
ロ　土　地		12,163,141		
ハ　建　物	760,591,008			
減価償却累計額	383,731,325	376,859,683		
ニ　構　築　物	235,178,370			
減価償却累計額	211,329,461	23,848,909		
ホ　機　械　装　置	1,293,000			
減価償却累計額	1,228,350	64,650		
ヘ　備　品	37,789,560			
減価償却累計額	29,716,269	8,073,291		
有形固定資産合計			1,544,286,605	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		757,600		
ロ　その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			757,600	
(3)　投　資				
イ　投資有価証券		0		
ロ　出　資　金		30,020,000		
投　資　合　計			30,020,000	
固定資産合計				1,575,064,205
２　流　動　資　産				
(1)　現　金　預　金			1,891,966,628	
(2)　未　収　金			1,766,730	
(3)　前　払　金			0	
(4)　その他流動資産			28,339,614	
流動資産合計				1,922,072,972
資　産　合　計				3,497,137,177

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 長期借入金		81,824,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		197,253,714	
ロ 修繕準備引当金		5,228,853	
固定負債合計			284,306,567
4 流動負債			
(1) 長期借入金		27,272,000	
(2) 未払金		20,371,398	
(3) 預り金		28,780,034	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		0	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			77,423,432
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,744,842,577	
(2) 長期前受金収益化累計額		886,687,906	
繰延収益合計			858,154,671
負債合計			1,219,884,670

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,855,650,000	
資本金合計			1,855,650,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,500,000		
ロ 工事負担金	800,000		
資本剰余金合計		10,300,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	100,000,000		
ハ 建設改良積立金	269,000,000		
ニ 当期未処分利益剰余金	42,302,507		
利益剰余金合計		411,302,507	
剰余金合計			421,602,507
資本合計			2,277,252,507
負債資本合計			3,497,137,177

別表３

令和２年度決算報告書

１　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増　減	備　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	
第１款　事業収益	1,251,539,000	0	0	1,251,539,000	916,990,024	△ 334,548,976	
第１項　営業収益	1,136,526,000	0	0	1,136,526,000	717,187,329	△ 419,338,671	(うち、仮受消費税及び地方消費税 65,192,158円)
第２項　営業外収益	115,013,000	0	0	115,013,000	196,703,098	81,690,098	(　〃　380,236円)
第３項　特別利益	0	0	0	0	3,099,597	3,099,597	(　〃　0円)

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　事業費	1,162,939,000	0	0	0	0	1,162,939,000	0	1,162,939,000	1,010,660,335	0	152,278,665	
第１項　営業費用	1,127,133,000	0	0	0	0	1,127,133,000	0	1,127,133,000	986,849,401	0	140,283,599	(うち、仮払消費税及び地方消費税 54,585,228円)
第２項　営業外費用	35,806,000	0	0	0	0	35,806,000	0	35,806,000	23,810,934	0	11,995,066	(うち、　〃　0円、差引納付額 16,494,800円)
第３項　特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第４項　予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

２　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
第１項　補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	(仮受消費税及び地方消費税　0円)
第２項　固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支　　出

区　　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第１款　資本的支出	60,272,000	0	0	0	60,272,000	0	0	60,272,000	47,165,500	0	0	0	13,106,500	
第１項　建設改良費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	19,893,500	0	0	0	10,106,500	(仮払消費税及び地方消費税
第２項　長期借入金償還金	27,272,000	0	0	0	27,272,000	0	0	27,272,000	27,272,000	0	0	0	0	1,808,500円)
第３項　予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,165,500円は、過年度分損益勘定留保資金45,357,000円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,808,500円で補填した。

別表４

令和２年度損益計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月 31 日まで)

単位：円

1　営業収益			
(1) 運航収入	643,577,372		
(2) 運航雑入	8,417,799	651,995,171	
2　営業費用			
(1) 一般管理費	5,052,821		
(2) 運航経費	641,066,215		
(3) 運航管理費	286,145,137	932,264,173	
営業損失			280,269,002
3　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	143,054		
(2) 他会計補助金	80,281,319		
(3) 長期前受金戻入	111,411,105		
(4) 雑収入	4,487,384	196,322,862	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	7,316,134	7,316,134	189,006,728
経常損失			91,262,274
5　特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,099,597	3,099,597	3,099,597
当年度純損失			88,162,677
前年度繰越利益剰余金			107,163,855
当年度未処分利益剰余金			19,001,178

別表５

令和２年度貸借対照表

（令和３年３月 31 日）

単位：円

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 船舶	3,239,194,317			
減価償却累計額	2,046,092,600	1,193,101,717		
ロ 土地		12,163,141		
ハ 建物	760,591,008			
減価償却累計額	376,502,203	384,088,805		
ニ 構築物	235,178,370			
減価償却累計額	209,867,766	25,310,604		
ホ 機械装置	1,293,000			
減価償却累計額	1,228,350	64,650		
ヘ 備品	37,789,560			
減価償却累計額	28,780,263	9,009,297		
有形固定資産合計			1,623,738,214	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		757,600		
ロ その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			757,600	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
ロ 出資金		30,020,000		
投資合計			30,020,000	
固定資産合計				1,654,515,814
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,889,025,053	
(2) 未収金			18,777,355	
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				1,908,802,408
資産合計				3,563,318,222

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 長期借入金		81,824,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		197,253,714	
ロ 修繕準備引当金		5,228,853	
固定負債合計			284,306,567
4 流動負債			
(1) 長期借入金		27,272,000	
(2) 未払金		66,643,187	
(3) 預り金		924,143	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		15,686,976	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			111,526,306
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,744,842,577	
(2) 長期前受金収益化累計額		831,308,406	
繰延収益合計			913,534,171
負債合計			1,309,367,044

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,855,650,000	
資本金合計			1,855,650,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,500,000		
ロ 工事負担金	800,000		
資本剰余金合計		10,300,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	100,000,000		
ハ 建設改良積立金	269,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	19,001,178		
利益剰余金合計		388,001,178	
剰余金合計			398,301,178
資本合計			2,253,951,178
負債資本合計			3,563,318,222

別表６

令和２年度企業債及び一時借入金の概況

① 企 業 債

単位：円

区　　分	期首未償還高	期中増加高	期中償還高	期末未償還高
政府資金	0	0	0	0
公庫資金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

② 一時借入金　　なし

別表７

令和２年度固定資産明細書

(1)　有形固定資産

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備　考
					当年度増加額	当年度減少額	累　計		
船　舶	3,239,194,317	0	0	3,239,194,317	139,649,572	0	2,046,092,600	1,193,101,717	
土　地	12,163,141	0	0	12,163,141	0	0	0	12,163,141	
建　物	749,506,008	18,085,000	7,000,000	760,591,008	14,011,843	3,024,000	376,502,203	384,088,805	
構築物	235,178,370	0	0	235,178,370	3,153,436	2,038,572	209,867,766	25,310,604	
機械装置	1,293,000	0	0	1,293,000	0	0	1,228,350	64,650	
備　品	39,139,560	0	1,350,000	37,789,560	2,176,251	1,282,500	28,780,263	9,009,297	
計	4,276,474,396	18,085,000	8,350,000	4,286,209,396	158,991,102	6,345,072	2,662,471,182	1,623,738,214	

(2)　無形固定資産

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備　考
電話加入権	757,600	0	0	0	757,600	
その他無形固定資産	0	0	0	0	0	
計	757,600	0	0	0	757,600	

(3)　投　資

単位：円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備　考
有明フェリー振興㈱	30,000,000	0	0	30,000,000	
島原観光ビューロー㈱	20,000	0	0	20,000	
計	30,020,000	0	0	30,020,000	